

令和 8 年 度

予 算 の 概 要

寒 川 町

目 次

1. 令和8年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和8年度一般会計の概要	3
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和8年度主要施策及び事務事業	41
8. 一般会計主要事業の概要	45
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

*記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。

1. 令和8年度各会計予算規模

会計別		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		19,720,000	19,640,000	80,000	0.4	
特別 会計	国民健康保険事業	4,854,973	4,702,557	152,416	3.2	
	後期高齢者医療事業	1,579,103	1,412,365	166,738	11.8	
	介護保険事業	3,951,916	3,772,455	179,461	4.8	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,424,569	2,261,045	163,524	7.2
	小計	12,810,561	12,148,422	662,139	5.5	
合計		32,530,561	31,788,422	742,139	2.3	

2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算額	19,720	19,640	17,620	17,325	14,986	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744
伸率	0.4	11.5	1.7	15.6	0.8	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5

3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和8年度	19,720,000	12,233,474 (62.0)	7,486,526 (38.0)	9,528,957 (48.3)	1,492,011 (7.6)	8,699,032 (44.1)
令和7年度	19,640,000	11,827,374 (60.2)	7,812,626 (39.8)	9,092,745 (46.3)	1,302,002 (6.6)	9,245,253 (47.1)
令和6年度	17,620,000	11,396,622 (64.7)	6,223,378 (35.3)	8,293,971 (47.1)	1,658,966 (9.4)	7,667,063 (43.5)
令和5年度	17,325,000	11,058,921 (63.8)	6,266,079 (36.2)	7,926,049 (45.7)	2,298,015 (13.3)	7,100,936 (41.0)
令和4年度	14,986,000	10,382,645 (69.3)	4,603,355 (30.7)	7,651,213 (51.1)	1,008,368 (6.7)	6,326,419 (42.2)
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)

※ () 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

4. 令和8年度一般会計の概要

寒川町総合計画 2040 の基本構想では、まちづくりの理念を「町民と町が協働するまちづくり」とし、まちの将来像を「つながる力で 新化するまち」としています。

この基本構想を実現するために、第2次実施計画及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）では、具体的な取り組みを定めており、町民のこころ豊かな暮らしの実現に向け、第2次実施計画及び総合戦略に定める目標指標を達成するため、次のとおり3つの予算編成方針を定めました。

一点目は、「寒川町総合計画 2040 第2次実施計画及び総合戦略に基づく取り組みの推進」として、具体的には、町民のこころ豊かな暮らしの実現に向けた取り組みの推進、第2次実施計画及び総合戦略の取り組みの推進、新規事業及び町長公約並びに議会提案等への対応とし、二点目は、「将来を見据えたまちづくりへの取り組み」として、子ども・子育て支援のさらなる充実、関係人口の確保や移住定住の促進を目的とした町の認知度向上など、社会環境の変化に伴い、複雑・多様化する町民ニーズへ迅速かつ的確な対応とし、三点目は、「持続可能な行財政運営の取り組み」として、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、効率的な執行の観点から事業見直しや民間活力の活用などを検討するとともに、デジタル化による省力化・省人化などの取り組みを推進するほか、創意工夫と多角的な視点で歳入予算の確保を行うこととしました。

これらの基本方針を踏まえるとともに、事業の「選択と集中」により予算編成を行った結果、令和8年度の一般会計当初予算規模を197億2,000万円（対前年度比8,000万円（0.4%）の増）としました。

歳入では、町の財源の大宗をなし自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額95億510万円で、前年度より3億1,140万円（3.4%）の増としています。税目別（現年課税分）では、個人町民税において、納税義務者数の増や個人所得の増加傾向などを踏まえて1億3,820万円（5.1%）の増、法人町民税は、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから5,300万円（8.7%）の増とし、町民税全体では1億9,120万円（5.8%）の増としています。固定資産税は、土地については、負担調整措置や地目の変更などにより6,800万円（3.3%）の増、償却資産は設備投資の増などにより2,600万円（2.4%）の増としており、固定資産税全体では9,700万円（2.0%）の増としています。

国庫支出金のうち国庫負担金では、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が1億895万円（18.2%）の増、障害児通所給付費の増により障害児入所給付費等

国庫負担金が1,974万円(12.4%)の増となるなど、国庫負担金全体で9,445万円(3.9%)の増としています。

国庫補助金は、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴い、地域未来交付金が3億3,938万円(皆増)の増、小学校のグローバル教育の学習用端末更新により、公立学校情報機器等整備事業費補助金(小学校費)が3,120万円(97.3%)の増となるなど、国庫補助金全体で3,347万円(5.6%)の増としています。

県支出金のうち県負担金では、国庫負担金と同様に、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費県費負担金が4,404万円(17.7%)の増、障害児通所給付費の増により障害児施設措置費(給付費等)県費負担金が987万円(12.4%)の増となるなど、県負担金全体で7,615万円(7.8%)の増としています。

県補助金は、国の施策として学校給食費の抜本的な負担軽減を図るための交付金が新設されたことにより、給食費負担軽減交付金が1億4,065万円(皆増)の増、補助対象事業費の増により、市町村自治基盤強化総合補助金が1,913万円(38.2%)の増となるなど、県補助金全体で1億8,592万円(60.4%)の増としています。

県委託金は、令和9年4月に予定されている県議会議員及び知事選挙執行に伴う、県議会議員知事選挙執行経費委託金が1,187万円(皆増)の増などがあるものの、国勢調査の終了により、基幹統計調査費委託金が3,212万円(△92.4%)の減となるなど、県委託金全体で4,654万円(△35.2%)の減としています。

町債は、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴う、スポーツ施設活性化事業債が2億3,960万円(皆増)の増、寒川駅南口タクシー乗降場などの整備に伴う、寒川駅南口整備事業債が4,750万円(皆増)の増などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事の完了により、公共施設再編計画実施事業債(消防債)が4億2,510万円(皆減)の減、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設工事の完了により、ごみ・資源物収集処理事業債が4億780万円(皆減)の減となるなど、町債全体で7億8,260万円(△52.3%)の減としています。

歳出では、議会費において、議会公開に係る議場PCの更新完了により、議場PC更新委託料が825万円(皆減)の減となるなど、625万円(△2.9%)の減としています。

総務費においては、役場庁舎の全熱交換機系統空調機の老朽化に伴い、全熱交換機系統空調機修繕工事が4,924万円(皆増)の増などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の終了により、基幹系システム標準化対応委託料が1億6,297万円(皆減)の減となるなど、全体で9,411万円(△3.9%)の減としています。

民生費においては、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費が1億3,164万円(25.4%)の増、障害児通所給付費が3,949万円(12.4%)の増となるなど、全体で2億9,796万円(4.1%)の増としています。

衛生費においては、美化センター受変電設備更新工事が1億1,551万円(皆増)の増などがあるものの、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設の整備事業完了により、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が4億3,491万円(皆減)の減となるなど、全体で3億184万円(△11.7%)の減としています。

農林水産業費においては、農業用排水路の機能保全計画の更新に必要となる農業水利施設予防保全委託料が1,552万円(皆増)の増などがあるものの、関係法令等の改正に伴う少額契約の基準額見直しを踏まえ工事請負費から修繕料へ予算を組み替えたことにより、農業用排水路等維持補修工事が1,280万円(皆減)の減となるなど、全体で225万円(△1.9%)の減としています。

商工費においては、事業資金の利用増により中小企業融資貸付金預託金が1,500万円(21.4%)の増などがあるものの、前年度は当初予算に計上していたデジタル地域通貨さむかわPayの大規模キャンペーンについて、国の経済対策に伴い物価高騰対策事業として令和7年度補正予算で前倒し実施(繰越明許)したことにより、商工会補助金が1億819万円(△65.4%)の減となるなど、全体で9,067万円(△24.2%)の減としています。

土木費においては、ツインシティ倉見地区まちづくり検討の調査内容変更に伴い、まちづくり事業調査委託料が7,327万円(△87.3%)の減などがあるものの、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴う、施設整備関係工事が合計で7億1,372万円(皆増)の増としています。

消防費においては、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事完了により、宮山出張所建設工事が4億2,515万円(皆減)の減、同出張所の消防緊急通信指令システム整備完了などにより、消防業務委託料が1億8,662万円(△21.4%)の減となるなど、全体で6億2,421万円(△45.9%)の減としています。

教育費においては、中学校費において、グローバル教育に係る学習用端末の更新完了により、教材備品購入費が1億2,041万円(△99.8%)の減となるものの、保健体育費では、学校給食の食材高騰により、給食センター運営管理経費の食糧費が5,301万円(22.1%)の増となるなど、教育費全体で1,783万円(0.6%)の増としています。

公債費においては、元金について、令和5年度借入の田端西地区組合土地地区画整理事業助成金等の償還開始などにより1,599万円(1.8%)の増、利子については、新発債の利率増により4,526万円(103.0%)の増となり、公債費全体では6,125万円(6.5%)の増としています。

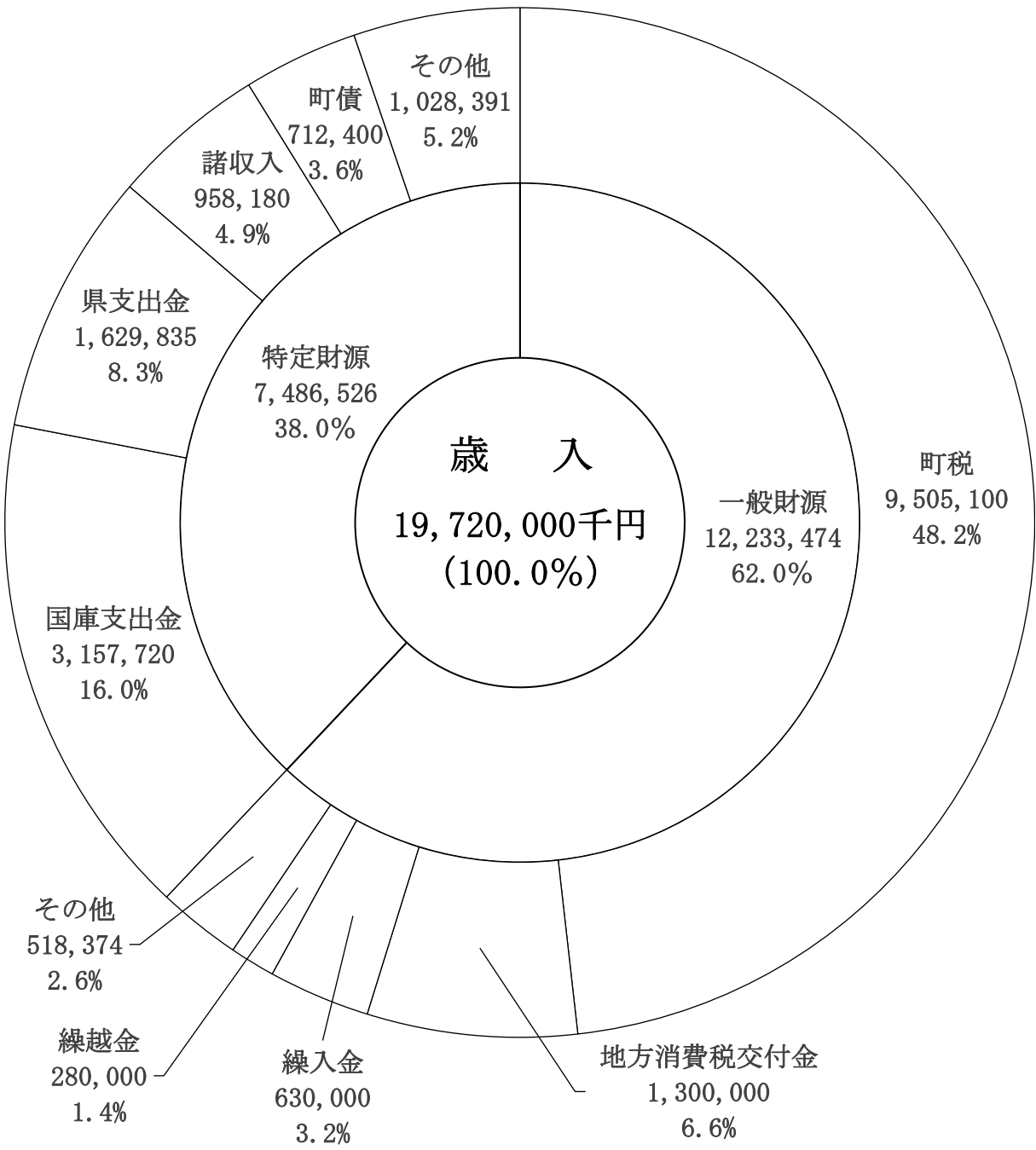
(1) 歳入

年度別等 款別	令和8年度				
	当初予算額 (A)	左の内訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和8年2月1日 現在人口 48,220 人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	9,505,100		9,505,100	48.2	197,119
2. 地 方 譲 与 税	97,500		97,500	0.5	2,022
3. 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0	83
4. 配 当 割 交 付 金	62,000		62,000	0.3	1,286
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,000		70,000	0.4	1,452
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000		150,000	0.8	3,111
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000		1,300,000	6.6	26,960
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000		5,000	0.0	104
9. 地 方 特 例 交 付 金	94,000		94,000	0.5	1,949
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	5,000		5,000	0.0	104
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,565	82,765	800	0.4	1,733
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,025	73,241	3,784	0.4	1,597
14. 国 庫 支 出 金	3,157,720	3,157,720		16.0	65,486
15. 県 支 出 金	1,633,167	1,629,835	3,332	8.3	33,869
16. 財 産 収 入	343,481	338,683	4,798	1.7	7,123
17. 寄 附 金	43,000	43,000		0.2	892
18. 繰 入 金	1,120,702	490,702	630,000	5.7	23,241
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.4	5,807
20. 諸 収 入	975,340	958,180	17,160	4.9	20,227
21. 町 債	712,400	712,400		3.6	14,774
歳 入 合 計	19,720,000	7,486,526	12,233,474	100.0	408,959

令和7年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
9,193,700	46.8	9,193,700	40.2	3.4	3.4
101,538	0.5	101,538	0.4	△ 4.0	△ 4.0
2,000	0.0	2,000	0.0	100.0	100.0
45,000	0.2	45,000	0.2	37.8	37.8
40,000	0.2	40,000	0.2	75.0	75.0
120,000	0.6	120,000	0.5	25.0	25.0
1,130,000	5.8	1,130,000	4.9	15.0	15.0
25,000	0.1	25,000	0.1	△ 80.0	△ 80.0
70,000	0.4	70,000	0.3	34.3	34.3
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5,000	0.0	5,000	0.0	0.0	0.0
83,462	0.4	83,462	0.4	0.1	0.1
79,693	0.4	79,693	0.3	△ 3.3	△ 3.3
3,025,024	15.4	3,943,830	17.3	4.4	△ 19.9
1,417,646	7.2	1,565,552	6.9	15.2	4.3
297,360	1.5	368,579	1.6	15.5	△ 6.8
40,000	0.2	72,618	0.3	7.5	△ 40.8
1,135,263	5.8	1,542,157	6.8	△ 1.3	△ 27.3
280,000	1.4	1,445,751	6.3	0.0	△ 80.6
1,053,314	5.4	1,098,829	4.8	△ 7.4	△ 11.2
1,495,000	7.6	1,907,800	8.4	△ 52.3	△ 62.7
19,640,000	100.0	22,841,509	100.0	0.4	△ 13.7

歳入

単位：金額 千円・構成比 %



町税の内訳

区 分			令和8年度		令和7年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
			千円	%	千円	%	千円	%
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	2,841,000	29.9	2,702,800	29.4	138,200	5.1
		法 人	659,000	6.9	606,000	6.6	53,000	8.7
		計	3,500,000	36.8	3,308,800	36.0	191,200	5.8
	固 定 資 産 税	土 地	2,150,000	22.6	2,082,000	22.6	68,000	3.3
		家 屋	1,482,000	15.6	1,477,000	16.1	5,000	0.3
		償 却 資 産	1,100,000	11.6	1,074,000	11.7	26,000	2.4
		交 付 金	147,100	1.5	149,100	1.6	△ 2,000	△ 1.3
		計	4,879,100	51.3	4,782,100	52.0	97,000	2.0
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	117,200	1.2	0	0.0	117,200	皆増
		環 境 性 能 割	0	0.0	14,000	0.2	△ 14,000	皆減
		種 別 割	0	0.0	112,100	1.2	△ 112,100	皆減
		計	117,200	1.2	126,100	1.4	△ 8,900	△ 7.1
	分	町 た ば こ 税	419,000	4.4	400,000	4.4	19,000	4.8
		都 市 計 画 税	554,700	5.8	543,000	5.9	11,700	2.2
合 計		9,470,000	99.6	9,160,000	99.6	310,000	3.4	
滞 納 繰 越 分	町 民 税	22,100	0.2	21,700	0.2	400	1.8	
	固 定 資 産 税	11,200	0.1	10,500	0.1	700	6.7	
	軽 自 動 車 税	500	0.0	400	0.0	100	25.0	
	都 市 計 画 税	1,300	0.0	1,100	0.0	200	18.2	
	合 計	35,100	0.4	33,700	0.4	1,400	4.2	
総 計			9,505,100	100.0	9,193,700	100.0	311,400	3.4

都市計画税等の使途

都市計画税の使途

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	550,951	74,670		428,200		48,081	6.9	38,514
土地区画整理事業 B	53,654					53,654	7.7	42,978
都市計画事業	45,520					45,520	6.6	36,463
公園整備事業	612					612	0.1	490
下水道整備事業	421,079				134,881	286,198	41.2	229,252
土地区画整理事業	260,045					260,045	37.5	208,303
地方債償還額 C	727,256				134,881	592,375	85.4	474,508
合計(A+B+C)	1,331,861	74,670		428,200	134,881	694,110	100.0	556,000

※上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。

参考 (抜粋)

◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

I 法律

地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

4 都市計画税に関する事項

- (1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。
- (2) 「土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理法第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。
- (3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。
 - (ア) 既実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分） **709,091千円**

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **2,046,901千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	206,072	154,553			31,747	19,772	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	108,267	41,541		10,000	34,956	21,770	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	229,000	47,097		1	112,092	69,810	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	804,787	542,804		76,229	114,465	71,289	
介護保険事業 特別会計繰出金	698,775	23,965			415,831	258,979	

歳入の概要

(1) 町税

歳入のうち構成比 48.2%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 95 億 510 万円となり、前年度より 3 億 1,140 万円 (3.4%) の増となっています。

税目別（現年課税分）では、個人町民税において、納税義務者数の増や個人所得の増加傾向などを踏まえて 1 億 3,820 万円 (5.1%) の増、法人町民税においては、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから 5,300 万円 (8.7%) の増となり、町民税全体で 1 億 9,120 万円 (5.8%) の増となっています。

固定資産税において、土地については、負担調整措置や地目の変更などにより 6,800 万円 (3.3%) の増、償却資産については、設備投資の増などにより 2,600 万円 (2.4%) の増としており、固定資産税全体で 9,700 万円 (2.0%) の増となっています。

軽自動車税においては、令和 8 年 3 月の環境性能割廃止により、環境性能割が 1,400 万円（皆減）の減、種別割が 1 億 1,210 万円（皆減）の減となるものの、軽自動車税が 1 億 1,720 万円（皆増）の増となっています。なお、この軽自動車税には、令和 8 年 2 月、3 月取得分に係る環境性能割が含まれています。

その他、たばこ税においては、1,900 万円 (4.8%) の増、都市計画税においては、負担調整措置や地目の変更などにより 1,170 万円 (2.2%) の増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、404 万円 (△4.0%) の減となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、200 万円 (100.0%) の増となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,700 万円 (37.8%) の増となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、3,000 万円 (75.0%) の増となっています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、3,000 万円（25.0%）の増となっています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1 億 7,000 万円（15.0%）の増となっています。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和 8 年 3 月の廃止により、2,000 万円（△80.0%）の減となっています。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 8 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案するとともに、ガソリン税等暫定税率及び自動車税等の環境性能割の廃止に伴う減収分が補てんされることを踏まえ、2,400 万円（34.3%）の増となっています。

(10) 地方交付税

地方交付税は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る見込みであることから、令和 8 年度も普通交付税不交付団体となることを想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額となっています。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ、前年度と同額となっています。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、老人保護措置費負担金が 10 万円（2.1%）の増となったことにより、全体で 10 万円（0.1%）の増となっています。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度より 267 万円（△3.3%）の減となっています。

内訳では、使用料においては、水路使用料が 45 万円（15.7%）の増などがあるものの、都市公園使用料が 80 万円（△23.7%）の減などにより、全体で 55 万円（△1.2%）の減となっています。

手数料においては、マイナンバーカードによる住民票や印鑑登録証明のコンビニ発行件数増加に伴う窓口発行件数の減により、住民票証明手数料が 80 万円（△14.8%）の減などにより、全体で 115 万円（△4.5%）の減となっています。

証紙収入においては、じん芥（臨時ごみ）処理手数料が 97 万円（△13.9%）の減となっています。

(14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より1億3,270万円(4.4%)の増となっています。

内訳では、国庫負担金においては、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が1億895万円(18.2%)の増、障害児通所給付費の増により障害児入所給付費等国庫負担金が1,974万円(12.4%)の増などにより、国庫負担金全体で9,445万円(3.9%)の増となっています。

国庫補助金においては、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴い、地域未来交付金が3億3,938万円(皆増)の増、小学校のグローバル教育の学習用端末更新により、公立学校情報機器等整備事業費補助金(小学校費)が3,120万円(97.3%)の増、北部地域のまちづくり検討に伴い、新たに3D都市モデル情報デジタル基盤を整備することにより、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金が1,850万円(皆増)の増となるなど、国庫補助金全体で3,347万円(5.6%)の増となっています。

また、国庫委託金においては、国民年金事務費委託金が455万円(48.8%)の増となったことなどにより、国庫委託金全体で478万円(40.2%)の増となっています。

(15) 県支出金

県支出金は、前年度より2億1,552万円(15.2%)の増となっています。

内訳では、県負担金においては、私学助成園に通う児童の減少により、子育てのための施設等利用給付費県費負担金が177万円(△9.3%)の減などがあるものの、国庫負担金と同様に、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費県費負担金が4,404万円(17.7%)の増、障害児通所給付費の増により障害児施設措置費(給付費等)県費負担金が987万円(12.4%)の増などにより、県負担金全体で7,615万円(7.8%)の増となっています。

県補助金においては、結婚新生活支援事業費補助金事業終了により、地域少子化対策重点推進交付金が1,381万円(皆減)の減、対象児童数の減により、小児医療費助成事業補助金が181万円(△3.6%)の減などがあるものの、国の施策として学校給食費の抜本的な負担軽減を図るための交付金が新設されたことにより、給食費負担軽減交付金が1億4,065万円(皆増)の増、補助対象事業費の増により、市町村自治基盤強化総合補助金が1,913万円(38.2%)の増、農業用排水路の機能保全計画の更新に必要な業務委託の実施により、農業用施設防災対策事業補助金が1,552万円(皆増)の増などにより、県補助金全体で1億8,592万円(60.4%)の増となっています。

また、県委託金においては、令和9年4月に予定されている県議会議員及び知事選挙執行に伴う、県議会議員知事選挙執行経費委託金が1,187万円(皆増)の増などがあるものの、国勢調査の終了により、基幹統計調査費委託金が3,212万円(△92.4%)の減などにより、県委託金全体で4,654万円(△35.2%)の減となっています。

(16) 財産収入

財産収入は、資源物売払単価の増見込みにより、リサイクルセンター資源物売払収入が4,310万円(21.6%)の増、ごみ指定袋の変更などにより、ごみ指定袋売払収入が3,264万円(4.3%)の増、金利の上昇傾向などを踏まえ、まちづくり基金利子をはじめとした全6基金の利子が合計で12万円(1.3%)の増となったことなどにより、財産収入全体で4,612万円(15.5%)の増となっています。

(17) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税の増見込みにより 300 万円 (7.5%) の増となっています。

(18) 繰入金

繰入金は、公共施設再編整備基金活用事業の増により、公共施設再編整備基金繰入金が 7,004 万円 (23.8%) の増、繰入対象事業費の増により、まちづくり基金繰入金が 6,543 万円 (107.2%) の増などがあるものの、財政調整基金繰入金が 1 億 5,000 万円 (△19.2%) の減となったことなどにより、繰入金全体で 1 億 4,560 万円 (△1.3%) の減となっています。

(19) 諸収入

諸収入は、美化センター運営費の増などに伴い、茅ヶ崎市からの美化センター管理費に係る負担金が 3,876 万円 (23.3%) の増、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の道路整備事業に係る神奈川県負担金が 3,496 万円 (皆増) の増、広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料の増により、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が 1,688 万円 (5.2%) の増、事業資金を利用する事業者の増により、中小企業融資資金貸付金元金収入が 1,500 万円 (21.4%) の増などがあるものの、国による小学校の学校給食費負担軽減施策の実施により、学校給食費 (現年分) が 1 億 773 万円 (△51.3%) の減、ペットボトルの売却単価の減により、広域リサイクルセンターに係る有償入札拠出金等配分金が 2,805 万円 (△43.1%) の減、神奈川県と共同で実施するツインシティ倉見地区まちづくり事業調査委託料に対する、ツインシティ倉見地区まちづくり事業調査神奈川県負担金が 2,121 万円 (△87.2%) の減などにより、諸収入全体で 7,797 万円 (△7.4%) の減となっています。

(20) 町債

町債は、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴う、スポーツ施設活性化事業債が 2 億 3,960 万円 (皆増) の増、寒川駅南口タクシー乗降場などの整備に伴う、寒川駅南口整備事業債が 4,750 万円 (皆増) の増、役場庁舎の全熱交換機系統空調機修繕工事に伴う、公共施設再編計画実施事業債 (総務債) が 3,410 万円 (284.2%) の増、各中学校の体育館屋根修繕工事などに伴う、公共施設再編計画実施事業債 (教育債) が 2,250 万円 (21.9%) の増などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事の完了により、公共施設再編計画実施事業債 (消防債) が 4 億 2,510 万円 (皆減) の減、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設工事の完了により、ごみ・資源物収集処理事業債が 4 億 780 万円 (皆減) の減、消防緊急通信指令システムの整備完了などにより、消防体制充実事業債が 2 億 80 万円 (△93.0%) の減などにより、町債全体で 7 億 8,260 万円 (△52.3%) の減となっています。

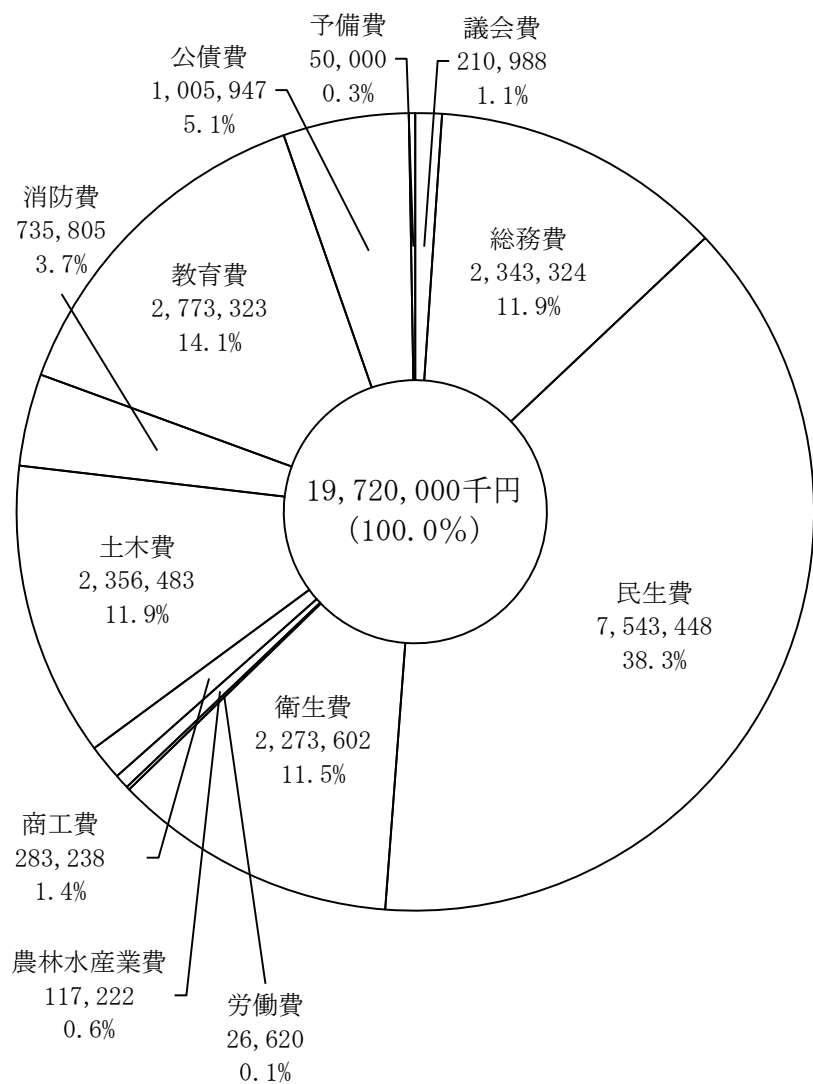
(2) 歳出
目的別

年度別等 款別	令和8年度			令和7年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和8年2月1日 現在人口 48,220人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	210,988	1.1	4,376	217,241	1.1	217,163
2. 総務費	2,343,324	11.9	48,597	2,437,430	12.4	4,108,165
3. 民生費	7,543,448	38.3	156,438	7,245,492	36.9	7,932,386
4. 衛生費	2,273,602	11.5	47,151	2,575,437	13.1	2,627,792
5. 労働費	26,620	0.1	552	26,687	0.1	26,687
6. 農林水産業費	117,222	0.6	2,431	119,472	0.6	109,561
7. 商工費	283,238	1.4	5,874	373,905	1.9	496,709
8. 土木費	2,356,483	11.9	48,869	1,534,138	7.8	2,028,360
9. 消防費	735,805	3.7	15,259	1,360,010	6.9	1,396,947
10. 教育費	2,773,323	14.1	57,514	2,755,490	14.0	2,861,711
11. 公債費	1,005,947	5.1	20,862	944,698	4.8	937,028
12. 予備費	50,000	0.3	1,037	50,000	0.3	99,000
歳出合計	19,720,000	100.0	408,959	19,640,000	100.0	22,841,509

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
1.0	△ 2.9	△ 2.8
18.0	△ 3.9	△ 43.0
34.7	4.1	△ 4.9
11.5	△ 11.7	△ 13.5
0.1	△ 0.3	△ 0.3
0.5	△ 1.9	7.0
2.2	△ 24.2	△ 43.0
8.9	53.6	16.2
6.1	△ 45.9	△ 47.3
12.5	0.6	△ 3.1
4.1	6.5	7.4
0.4	0.0	△ 49.5
100.0	0.4	△ 13.7

目的別構成比

単位：金額 千円・構成比 %



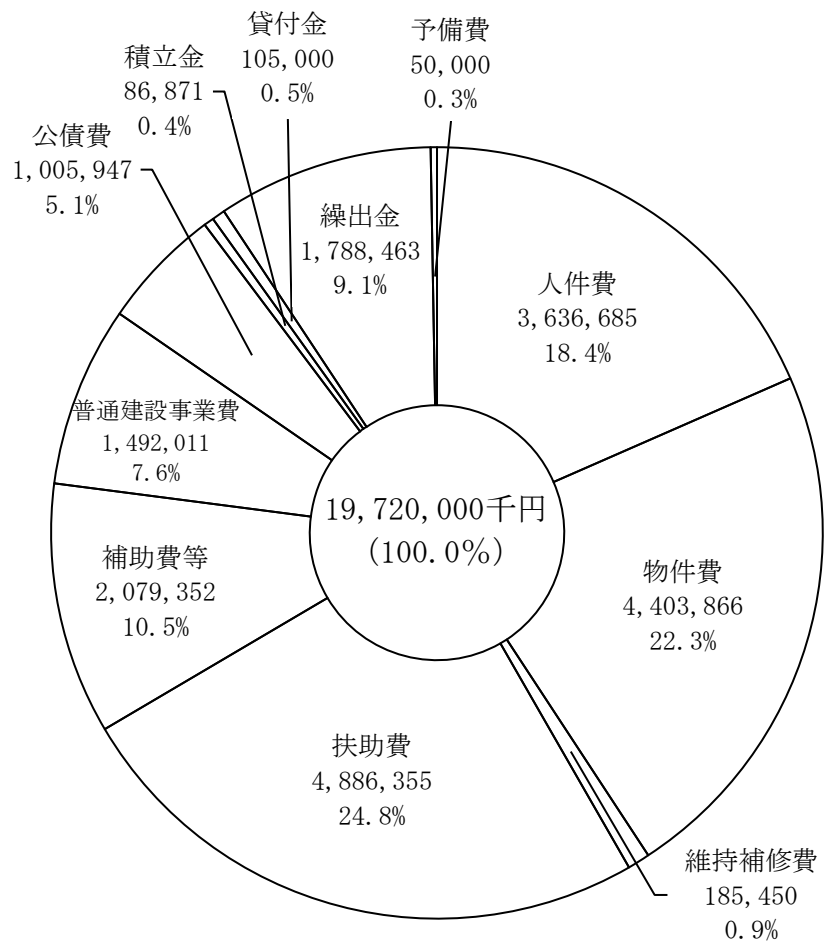
性質別

年度別等 性質別	令和8年度			令和7年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和8年2月1日 現在人口 48,220人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	3,636,685	18.4	75,419	3,460,646	17.6	3,524,958
2. 物件費	4,403,866	22.3	91,329	4,448,804	22.7	4,622,044
3. 維持補修費	185,450	0.9	3,846	116,276	0.6	139,619
4. 扶助費	4,886,355	24.8	101,335	4,687,401	23.9	5,431,381
5. 補助費等	2,079,352	10.5	43,122	2,744,248	14.0	3,147,497
6. 普通建設事業費	1,492,011	7.6	30,942	1,302,002	6.6	1,804,865
7. 公債費	1,005,947	5.1	20,862	944,698	4.8	937,028
8. 積立金	86,871	0.4	1,802	84,791	0.4	1,361,406
9. 貸付金	105,000	0.5	2,178	90,000	0.5	90,000
10. 繰出金	1,788,463	9.1	37,090	1,711,134	8.7	1,683,711
11. 予備費	50,000	0.3	1,037	50,000	0.3	99,000
歳出合計	19,720,000	100.0	408,959	19,640,000	100.0	22,841,509

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
15.4	5.1	3.2
20.2	△ 1.0	△ 4.7
0.6	59.5	32.8
23.8	4.2	△ 10.0
13.8	△ 24.2	△ 33.9
7.9	14.6	△ 17.3
4.1	6.5	7.4
6.0	2.5	△ 93.6
0.4	16.7	16.7
7.4	4.5	6.2
0.4	0.0	△ 49.5
100.0	0.4	△ 13.7

性質別構成比

単位：金額 千円・構成比 %



歳出の概要

〈目的別歳出〉

(1) 議会費

議会費は、対前年度 625 万円（△2.9%）の減となっています。

これは、新人議員の寒河江市訪問や秋田県小坂町の最終処分場視察の実施により、費用弁償が 66 万円（36.4%）の増などがあるものの、議会公開に係る議場 P C の更新完了により、議場 P C 更新委託料が 825 万円（皆減）の減となることなどによるものです。

(2) 総務費

総務費は、対前年度 9,411 万円（△3.9%）の減となっています。

これは、役場庁舎の全熱交換機系統空調機の老朽化に伴い、全熱交換機系統空調機修繕工事が 4,924 万円（皆増）の増、地方公共団体情報システムの稼働により、基幹系標準システム提供保守委託料が 3,588 万円（皆増）の増、公共施設再編の検討に伴い、公共施設複合化 W G ・町民 W S 実施委託料が 3,416 万円（皆増）の増、防災行政無線難聴地域解消のため、防災行政用無線子局新設工事が 1,338 万円（皆増）の増などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の終了により、基幹系システム標準化対応委託料が 1 億 6,297 万円（皆減）の減、役場庁舎のトイレ改修工事完了により、庁舎トイレ改修工事が 6,243 万円（皆減）の減、茅ヶ崎市斎場の老朽化に伴う外壁改修工事完了により、斎場運営維持管理委託料が 3,932 万円（△52.9%）の減、国勢調査の終了により、基幹統計調査事務経費の調査員報酬が 2,051 万円（△92.2%）の減、役場庁舎の照明 L E D 化完了により、庁舎 L E D 化工事が 1,293 万円（皆減）の減となることなどによるものです。

(3) 民生費

民生費は、対前年度 2 億 9,796 万円（4.1%）の増となっています。

これは、対象児童数の減により、児童手当扶助料が 4,830 万円（△4.1%）の減、事業の終了により、結婚新生活支援事業費補助金が 1,600 万円（皆減）の減、制度改正により、国民健康保険事業特別会計繰出金（出産育児一時金分）が 1,067 万円（皆減）の減などがあるものの、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費が 1 億 3,164 万円（25.4%）の増、障害児通所給付費が 3,949 万円（12.4%）の増、被保険者の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）が 2,604 万円（21.2%）の増、給付見込みの増により、介護保険事業特別会計繰出金（介護給付費分）が 2,108 万円（5.0%）の増、利用増により、障害福祉サービス費が 1,689 万円（1.5%）の増となることなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は、対前年度 3 億 184 万円（△11.7%）の減となっています。

これは、美化センター受変電設備更新工事が 1 億 1,551 万円（皆増）の増、新設する健康管理センター代替施設で使用する庁用器具購入費が 2,792 万円（皆増）の増、物価高騰による委託料の見直しに伴う広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料が 2,203 万円（6.4%）の増、同じく、可燃・不燃ごみ処理業務委託料が 1,589 万円（8.6%）の増、広域リサイクルセンター資源物売払収入の増により、資源物抛出金分担金が 1,095 万円（4.8%）の増などがあるものの、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設の整備事業完了により、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 4 億 3,491 万円（皆減）の減、美化センターDCSシステム更新工事が 4,991 万円（皆減）の減、同センター脱気槽補修工事が 2,363 万円（皆減）の減、新型コロナワクチン接種の減により、高齢者予防接種事業費の（個別）予防接種委託料が 1,404 万円（△17.8%）の減、健康管理センター代替施設の完成に伴い、現在の健康管理センターの指定管理が不要となることで、健康管理センター管理委託料が、1,327 万円（皆減）の減となることなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は、対前年度 7 万円（△0.3%）の減となっています。

これは、3 年に一度の寒川町勤労者実態調査実施により、通信運搬費が 5 万円（皆増）の増があるものの、利用実績の減により、寒川町勤労者教育資金利子補助金が 7 万円（△70.0%）の減となることなどによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度 225 万円（△1.9%）の減となっています。

これは、農業用排水路の機能保全計画の更新に必要となる農業水利施設予防保全委託料が 1,552 万円（皆増）の増、新規事業として、町内の遊休農地解消を図るため、遊休農地解消奨励補助金が 75 万円（皆増）の増、同様に新規事業として、農業振興及び地域活性化を図るため、担い手活性化事業補助金が 50 万円（皆増）の増などがあるものの、関係法令等の改正に伴う少額契約の基準額見直しを踏まえ、工事請負費から修繕料へ予算を組み替えたことにより、農業用排水路等維持補修工事が 1,280 万円（皆減）の減、農業委員会サポートシステム移行データ作成業務委託料が 173 万円（皆減）の減、農業ビジョン策定に伴う農業ビジョン策定業務委託料が 147 万円（皆減）の減となることなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は、対前年度 9,067 万円（△24.2%）の減となっています。

これは、事業資金の利用増により、中小企業融資貸付金預託金が 1,500 万円（21.4%）の増、同理由により、中小企業信用保証料補助金が 180 万円（60.0%）の増、販路拡大を図る事業者増により、中小企業活性化事業補助金が 150 万円（100.0%）の増などがあるものの、前年度は当初予算に計上していたデジタル地域通貨さむかわ Pay の大規模キャンペーンについて、国の経済対策に伴い物価高騰対策事業として令和 7 年度補正予算で前倒し実施（繰越明許）したことにより、商工会補助金が 1 億 819 万円（△65.4%）の減となることなどによるものです。

(8) 土木費

土木費は、対前年度 8 億 2,235 万円 (53.6%) の増となっています。

これは、ツインシティ倉見地区まちづくり検討の調査内容変更に伴い、まちづくり事業調査委託料が 7,327 万円 (△87.3%) の減、田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5,300 万円 (△91.4%) の減、工事完了により、橋りょう長寿命化工事が 4,000 万円 (皆減) の減、田端宮山 6 号線舗装改良工事が 3,300 万円 (△52.4%) の減などがあるものの、(仮称)寒川町ストリートスポーツパーク及び(仮称)相模川一之宮公園の整備に伴う、施設整備関係工事が合計で 7 億 1,372 万円 (皆増) の増、寒川駅南口タクシー乗降場などの整備に伴う、寒川駅南口改修工事が 4,800 万円 (皆増) の増、北部地域のまちづくり検討に伴い、新たに 3D 都市モデル情報デジタル基盤を整備することにより、都市空間情報デジタル基盤構築業務委託料が 3,700 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は、対前年度 6 億 2,421 万円 (△45.9%) の減となっています。

これは、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事完了により、宮山出張所建設工事が 4 億 2,515 万円 (皆減) の減、同出張所の消防緊急通信指令システム整備完了などにより、消防業務委託料が 1 億 8,662 万円 (△21.4%) の減となることなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は、対前年度 1,783 万円 (0.6%) の増となっています。

小学校費では、一之宮小学校(北棟)屋上防水改修工事完了により、3,999 万円 (皆減) の減、各小学校体育館の屋根改修工事完了により、合計で 7,707 万円 (皆減) の減などがあるものの、小学校 4 学年分のグローバル教育学習用端末更新により、教材備品購入費が 1,151 万円 (13.2%) の増、同じく端末更新に伴うライセンス購入により、消耗品費が 1,089 万円 (1280.1%) の増などがあります。

中学校費では、グローバル教育に係る学習用端末の更新完了により、教材備品購入費が 1 億 2,041 万円 (△99.8%) の減、中学校 2 校の通級指導教室に係る、個別ブース設置完了により、学校備品購入費が 440 万円 (皆減) の減などがあるものの、各中学校体育館の屋根改修工事が、合計で 1 億 1,754 万円 (皆増) の増、小学校費と同様に、グローバル教育学習用端末更新に伴うライセンス購入により、消耗品費が 941 万円 (723.7%) の増などがあります。

社会教育費では、寒川総合図書館の建物購入に係る償還が最終年度となることにより、建物購入費が 4,962 万円 (△50.0%) の減などがあります。

保健体育費では、学校給食の食材高騰により、給食センター運営管理経費の食糧費が 5,301 万円 (22.1%) の増などがあります。

(11) 公債費

公債費は、対前年度 6,125 万円 (6.5%) の増となっています。

元金については、令和 5 年度借入の田端西地区組合土地区画整理事業助成金や、令和 6 年度借入の寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機設置工事等の償還開始などにより、1,599 万円 (1.8%) の増となっています。

利子については、新発債の利率増により、4,526 万円 (103.0%) の増となっています。

〈性質別歳出〉

(1) 人件費

人件費は、対前年度1億7,604万円(5.1%)の増となっています。

これは、令和7年度に国勢調査の実施があったことから、調査員報酬の減などがあるものの、職員等の給与改定に伴う給料月額や期末手当および勤勉手当の増などによるものです。

(2) 物件費

物件費は、対前年度4,494万円(△1.0%)の減となっています。

内訳として、委託料では、北部地域のまちづくり検討に伴い、新たに3D都市モデル情報デジタル基盤を整備することにより、都市空間情報デジタル基盤構築業務委託料が3,700万円(皆増)の増などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の終了により、基幹系システム標準化対応委託料が1億6,297万円(皆減)の減、ツインシティ倉見地区まちづくり検討の調査内容変更に伴い、まちづくり事業調査委託料が7,327万円(△87.3%)の減などがあります。

需用費では、学校給食の食材高騰により、給食センター運営管理経費の食糧費が5,301万円(22.1%)の増などがあります。

備品購入費では、新設する健康管理センター代替施設で使用する庁用器具購入費が2,792万円(皆増)の増、小学校4学年分のグローバル教育学習用端末更新により、小学校の教材備品購入費が1,151万円(13.2%)の増などがあるものの、中学校のグローバル教育に係る学習用端末の更新完了により、中学校の教材備品購入費が1億2,041万円(△99.8%)の減などがあります。

(3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度6,917万円(59.5%)の増となっています。

これは、美化センターに係るDCSシステム更新工事が4,991万円(皆減)の減、脱気槽補修工事が2,363万円(皆減)の減などがあるものの、同センターの受変電設備更新工事が1億1,551万円(皆増)の増となることなどによるものです。

(4) 扶助費

扶助費は、対前年度1億9,895万円(4.2%)の増となっています。

これは、対象児童数の減により、児童手当扶助料が4,830万円(△4.1%)の減、私学助成園に通う児童の減少により、子育てのための施設等利用給付費が708万円(△9.3%)の減、対象児童数の減により、小児医療費扶助料が200万円(△0.9%)の減などがあるものの、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費が1億3,164万円(25.4%)の増、同じく公定価格の増により、児童保育委託料が6,141千円(8.3%)の増、障害児通所給付費が3,949万円(12.4%)の増となることなどによるものです。

(5) 補助費等

補助費等は、対前年度 6 億 6,490 万円 (△24.2%) の減となっています。

これは、下水道事業特別会計に対する分流式下水道負担金が 9,168 万円 (170.8%) の増、物価高騰による委託料の見直しにより、可燃・不燃ごみ処理業務委託料が 1,589 万円 (8.6%) の増、広域リサイクルセンター資源物売払収入の増により、資源物抛出金分担金が 1,095 万円 (4.8%) の増などがあるものの、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設の整備事業完了により、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 4 億 3,491 万円 (皆減) の減、茅ヶ崎市消防署宮山出張所の消防緊急通信指令システム整備完了などにより、消防業務委託料が 1 億 8,662 万円 (△21.4%) の減、前年度は当初予算に計上していたデジタル地域通貨さむかわ Pay の大規模キャンペーンについて、国の経済対策に伴い物価高騰対策事業として令和 7 年度補正予算で前倒し実施 (繰越明許) したことにより、商工会補助金が 1 億 819 万円 (△65.4%) の減となることなどによるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、対前年度 1 億 9,001 万円 (14.6%) の増となっています。

これは、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事完了により、宮山出張所建設工事が 4 億 2,515 万円 (皆減) の減、役場庁舎のトイレ改修工事完了により、庁舎トイレ改修工事が 6,243 万円 (皆減) の減などがあるものの、(仮称) 寒川町ストリートスポーツパーク及び (仮称) 相模川一之宮公園の整備に伴う、施設整備関係工事が合計で 7 億 1,372 万円 (皆増) の増、寒川駅南口タクシー乗降場などの整備に伴う、寒川駅南口改修工事が 4,800 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(7) 公債費

公債費は、対前年度 6,125 万円 (6.5%) の増となっています。(目的別歳出参照)

(8) 積立金

積立金は、対前年度 208 万円 (2.5%) の増となっています。

これは、各基金の利子増などにより、まちづくり基金積立金が 242 万円 (11.2%) の増、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 86 万円 (1.7%) の増となることなどによるものです。

(9) 貸付金

貸付金は、対前年度 1,500 万円 (16.7%) の増となっています。

これは、事業資金の利用増により、中小企業融資貸付金預託金が 1,500 万円 (21.4%) の増となることによるものです。

(10) 繰出金

繰出金は、対前年度 7,733 万円 (4.5%) の増となっています。

これは、制度改正により、国民健康保険事業特別会計繰出金 (出産育児一時金分) が 1,067 万円 (皆減) の減となるものの、被保険者の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (基盤安定制度分) が 2,604 万円 (21.2%) の増、給付見込みの増により、介護保険事業特別会計繰出金 (介護給付費分) が 2,108 万円 (5.0%) の増となることなどによるものです。

< 経常経費の増減 >

◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和8年度	3,200	3,139	5,219	825	7	69	47	355	52	4,770	17,683
	令和7年度	2,410	3,703	5,129	601	13	69	64	345	41	4,696	17,071
	差引額	790	△ 564	90	224	△ 6	0	△ 17	10	11	74	612
	対前年度伸率	32.8	△ 15.2	1.8	37.3	△ 46.2	0.0	△ 26.6	2.9	26.8	1.6	3.6
消耗品費	令和8年度	916	23,630	3,982	61,668		147	127	1,620	1,276	58,189	151,555
	令和7年度	873	24,838	4,382	55,033		122	134	2,494	4,203	38,039	130,118
	差引額	43	△ 1,208	△ 400	6,635		25	△ 7	△ 874	△ 2,927	20,150	21,437
	対前年度伸率	4.9	△ 4.9	△ 9.1	12.1		20.5	△ 5.2	△ 35.0	△ 69.6	53.0	16.5
燃料費	令和8年度		1,780		89				46	292	1,192	3,399
	令和7年度		1,974		87					316	1,316	3,693
	差引額		△ 194		2				46	△ 24	△ 124	△ 294
	対前年度伸率		△ 9.8		2.3				皆増	△ 7.6	△ 9.4	△ 8.0
食糧費	令和8年度	78	71								292,839	292,988
	令和7年度	61	128								239,833	240,022
	差引額	17	△ 57								53,006	52,966
	対前年度伸率	27.9	△ 44.5								22.1	22.1
印刷製本費	令和8年度	3,793	6,428	766	6,225						1,019	18,231
	令和7年度	3,555	7,447	727	4,895				139		813	17,576
	差引額	238	△ 1,019	39	1,330				△ 139		206	655
	対前年度伸率	6.7	△ 13.7	5.4	27.2				皆減		25.3	3.7
光熱水費	令和8年度		39,937	299	37,148			12	8,575	610	133,195	219,776
	令和7年度		37,894	309	39,522			12	9,019	639	127,860	215,255
	差引額		2,043	△ 10	△ 2,374			0	△ 444	△ 29	5,335	4,521
	対前年度伸率		5.4	△ 3.2	△ 6.0			0.0	△ 4.9	△ 5	4.2	2.1
修繕料	令和8年度		3,958	1,997	2,345		5,049		4,993	1,792	6,694	26,828
	令和7年度		4,180	440	2,264				4,522	1,672	3,870	16,948
	差引額		△ 222	1,557	81		5,049		471	120	2,824	9,880
	対前年度伸率		△ 5.3	353.9	3.6		皆増		10.4	7.2	73.0	58.3
被服費	令和8年度		733							2,058	1,111	3,902
	令和7年度		1,394							1,444	401	3,239
	差引額		△ 661							614	710	663
	対前年度伸率		△ 47.4							42.5	177.1	20.5
医薬材料費	令和8年度		387		272						706	1,365
	令和7年度		569		285						723	1,577
	差引額		△ 182		△ 13						△ 17	△ 212
	対前年度伸率		△ 32.0		△ 4.6						△ 2	△ 13.4
合計	令和8年度	7,987	80,063	12,263	108,572	7	5,265	186	15,589	6,080	499,715	735,727
	令和7年度	6,899	82,127	10,987	102,687	13	191	210	16,519	8,315	417,551	645,499
	差引額	1,088	△ 2,064	1,276	5,885	△ 6	5,074	△ 24	△ 930	△ 2,235	82,164	90,228
	対前年度伸率	15.8	△ 2.5	11.6	5.7	△ 46.2	2,656.5	△ 11.4	△ 5.6	△ 26.9	19.7	14.0

(3) 最近5年間における歳入歳出の状況

1 歳 入

年度別等 款 別	令和8年度		令和7年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
	千円	%	千円	%
1. 町 税	9,505,100	48.2	9,193,700	46.8
2. 地 方 譲 与 税	97,500	0.5	101,538	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	2,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	62,000	0.3	45,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	0.4	40,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	0.8	120,000	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	6.6	1,130,000	5.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.0	25,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	94,000	0.5	70,000	0.4
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,565	0.4	83,462	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,025	0.4	79,693	0.4
14. 国 庫 支 出 金	3,157,720	16.0	3,025,024	15.4
15. 県 支 出 金	1,633,167	8.3	1,417,646	7.2
16. 財 産 収 入	343,481	1.7	297,360	1.5
17. 寄 附 金	43,000	0.2	40,000	0.2
18. 繰 入 金	1,120,702	5.7	1,135,263	5.8
19. 繰 越 金	280,000	1.4	280,000	1.4
20. 諸 収 入	975,340	4.9	1,053,314	5.4
21. 町 債	712,400	3.6	1,495,000	7.6
歳 入 合 計	19,720,000	100.0	19,640,000	100.0

令和6年度		令和5年度		令和4年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,783,700	49.9	8,733,700	50.4	8,383,400	55.9
98,538	0.6	98,010	0.6	98,010	0.7
1,800	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
35,000	0.2	35,000	0.2	30,000	0.2
30,000	0.2	25,000	0.1	25,000	0.2
100,000	0.6	70,000	0.4	70,000	0.5
980,000	5.6	980,000	5.7	950,000	6.3
20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1
280,001	1.6	50,001	0.3	60,001	0.4
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
83,882	0.5	84,072	0.5	84,542	0.6
70,899	0.4	70,846	0.4	74,448	0.5
2,381,821	13.5	2,250,460	13.0	1,889,930	12.6
1,272,162	7.2	1,203,311	6.9	1,172,251	7.8
243,035	1.4	172,995	1.0	183,614	1.2
44,100	0.3	51,100	0.3	51,790	0.3
793,357	4.5	746,415	4.3	401,489	2.7
280,000	1.6	280,000	1.6	280,000	1.9
973,405	5.5	810,490	4.7	619,025	4.1
1,141,300	6.5	1,633,600	9.4	582,500	3.9
17,620,000	100.0	17,325,000	100.0	14,986,000	100.0

2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和8年度		令和7年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
目 的 別	1. 議 会 費	千円 210,988	% 1.1	千円 217,241	% 1.1
	2. 総 務 費	2,343,324	11.9	2,437,430	12.4
	3. 民 生 費	7,543,448	38.3	7,245,492	36.9
	4. 衛 生 費	2,273,602	11.5	2,575,437	13.1
	5. 労 働 費	26,620	0.1	26,687	0.1
	6. 農 林 水 産 業 費	117,222	0.6	119,472	0.6
	7. 商 工 費	283,238	1.4	373,905	1.9
	8. 土 木 費	2,356,483	11.9	1,534,138	7.8
	9. 消 防 費	735,805	3.7	1,360,010	6.9
	10. 教 育 費	2,773,323	14.1	2,755,490	14.0
	11. 公 債 費	1,005,947	5.1	944,698	4.8
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		19,720,000	100.0	19,640,000
性 質 別	1. 人 件 費	3,636,685	18.4	3,460,646	17.6
	2. 物 件 費	4,403,866	22.3	4,448,804	22.7
	3. 維 持 補 修 費	185,450	0.9	116,276	0.6
	4. 扶 助 費	4,886,355	24.8	4,687,401	23.9
	5. 補 助 費 等	2,079,352	10.5	2,744,248	14.0
	6. 普 通 建 設 事 業 費	1,492,011	7.6	1,302,002	6.6
	7. 公 債 費	1,005,947	5.1	944,698	4.8
	8. 積 立 金	86,871	0.4	84,791	0.4
	9. 貸 付 金	105,000	0.5	90,000	0.5
	10. 繰 出 金	1,788,463	9.1	1,711,134	8.7
	11. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		19,720,000	100.0	19,640,000	100.0

令和6年度		令和5年度		令和4年度	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
201,678	1.1	211,280	1.2	211,738	1.4
1,913,745	10.9	1,905,071	11.0	1,861,851	12.4
6,754,813	38.3	6,152,189	35.5	5,835,615	38.9
2,595,043	14.7	1,702,686	9.8	1,545,579	10.3
27,337	0.2	27,433	0.2	27,386	0.2
116,326	0.7	105,247	0.6	94,528	0.6
266,682	1.5	179,536	1.0	174,515	1.2
1,552,079	8.8	2,564,457	14.8	1,782,374	11.9
759,407	4.3	801,305	4.6	721,255	4.8
2,381,970	13.5	2,581,543	14.9	1,591,617	10.6
1,000,920	5.7	1,044,253	6.0	1,089,542	7.3
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
17,620,000	100.0	17,325,000	100.0	14,986,000	100.0
3,225,690	18.3	3,085,052	17.8	2,983,602	19.9
3,691,763	21.0	3,349,976	19.3	2,698,713	18.0
64,524	0.4	85,508	0.5	65,531	0.4
4,067,361	23.1	3,796,744	21.9	3,578,069	23.9
2,004,902	11.4	1,867,584	10.8	1,826,228	12.2
1,658,966	9.4	2,298,015	13.3	1,008,368	6.7
1,000,920	5.7	1,044,253	6.0	1,089,542	7.3
78,238	0.4	76,254	0.4	77,978	0.5
90,000	0.5	55,000	0.3	55,000	0.4
1,687,636	9.6	1,616,614	9.3	1,552,969	10.4
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
17,620,000	100.0	17,325,000	100.0	14,986,000	100.0

(4) 歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	報 酬	81,168	63,535	36,108	21,395		3,516
2.	給 料	22,870	532,523	180,852	136,774		27,508
3.	職 員 手 当 等	54,847	442,625	154,580	105,356		20,924
4.	共 済 費	26,995	293,638	91,430	66,134		13,176
5.	災 害 補 償 費		46				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7.	報 償 費	116	9,336	1,876	236	18	273
8.	旅 費	3,200	3,139	5,219	825	7	69
9.	交 際 費	600	1,210				5
10.	需 用 費	4,787	76,924	7,044	107,747		5,196
11.	役 務 費	257	126,076	18,889	8,706	47	39
12.	委 託 料	8,023	421,953	1,090,957	1,309,829		23,086
13.	使用料及び賃借料	2,254	160,255	5,233	4,364		858
14.	工 事 請 負 費		76,178	38,203	159,734		
15.	原 材 料 費		28				62
16.	公 有 財 産 購 入 費						
17.	備 品 購 入 費		6,389		27,919		
18.	負担金、補助及び交付金	5,871	89,677	958,155	316,452	6,548	16,944
19.	扶 助 費		150	3,166,439	7,881		
20.	貸 付 金					20,000	
21.	補償、補填及び賠償金						
22.	償還金、利子及び割引料		10,400		234		
23.	投 資 及 び 出 資 金						
24.	積 立 金		29,036				5,566
25.	寄 附 金						
26.	公 課 費		206		16		
27.	繰 出 金			1,788,463			
29.	予 備 費						
	合 計	210,988	2,343,324	7,543,448	2,273,602	26,620	117,222

7	8	9	10	11	12	合	計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		%
	545	23,204	217,950			447,421		2.3
36,492	122,378		248,151			1,307,548		6.6
30,114	102,071		265,963			1,176,480		6.0
18,001	59,001		147,527			715,902		3.6
		1				47		0.0
7,203	465	2,733	16,003			38,259		0.2
47	355	52	4,770			17,683		0.1
			109			1,924		0.0
139	15,234	6,028	494,945			718,044		3.6
3	1,257	1,764	20,826			177,864		0.9
	490,184	688,048	674,468			4,706,548		23.9
385	71,022	5,183	195,944			445,498		2.3
	978,905		143,242			1,396,262		7.1
	1,971		577			2,638		0.0
	6,700		180,554			187,254		0.9
	232	858	108,651			144,049		0.7
105,854	422,350	7,705	9,908			1,939,464		9.8
			43,148			3,217,618		16.3
85,000						105,000		0.5
	940		587			1,527		0.0
				1,005,947		1,016,581		5.2
	30,604					30,604		0.2
	52,269					86,871		0.4
		229				451		0.0
						1,788,463		9.1
					50,000	50,000		0.3
283,238	2,356,483	735,805	2,773,323	1,005,947	50,000	19,720,000		100.0

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別		1	2	3	4	5	6														
	議	会	費	総	務	費	民	生	費	衛	生	費	労	働	費	農	産	林	業	水	費	
1. 消費的経費			210,988		2,205,412		5,716,782		2,273,602				6,620									108,910
① 人件費			185,640		1,328,000		459,950		328,759													64,704
うち職員給			52,141		1,226,134		412,585		299,445													61,188
② 物件費			19,121		742,081		319,045		1,252,675				54									29,315
③ 維持補修費					2,000				164,450													
④ 扶助費			240		7,775		4,818,866		8,781													420
⑤ 補助費等			5,987		125,556		118,921		518,937				6,566									14,471
2. 投資的経費					108,876		38,203															2,746
普通建設事業費					108,876		38,203															2,746
うち補助事業費																						
うち単独事業費					108,876		38,203															2,746
3. 公債費																						
4. 積立金					29,036																	5,566
5. 貸付金													20,000									
6. 繰出金							1,788,463															
7. 予備費																						
歳出合計			210,988		2,343,324		7,543,448		2,273,602				26,620									117,222
1. 国庫支出金					18,998		2,611,069		64,378													
2. 県支出金					113,252		1,275,899		33,782													19,444
3. 使用料及び手数料					22,014				7,921													119
4. 分担金及び負担金							81,342															
5. 財産収入					6,850				326,622													66
6. 繰入金					26,507		20,958		63,541													
7. 諸収入			700		41,508		80,556		584,147			20,000										
8. 町債					52,700		24,300															
9. その他					43,000																	
特定財源計			700		324,829		4,094,124		1,080,391			20,000										19,629
10. 税等			210,288		2,018,495		3,449,324		1,193,211			6,620										97,593
歳入合計			210,988		2,343,324		7,543,448		2,273,602			26,620										117,222
財源構成比	特定財源		0.3		13.9		54.3		47.5			75.1										16.7
	税等		99.7		86.1		45.7		52.5			24.9										

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費		
198,238	1,295,669	735,805	2,439,682			15,191,708	77.0
84,007	281,520	27,130	876,975			3,636,685	18.4
84,007	280,975		548,930			2,965,405	15.0
571	553,689	15,325	1,471,990			4,403,866	22.3
	9,000		10,000			185,450	0.9
600	2,475		47,198			4,886,355	24.8
113,060	448,985	693,350	33,519			2,079,352	10.5
	1,008,545		333,641			1,492,011	7.6
	1,008,545		333,641			1,492,011	7.6
	860,361					860,361	4.4
	148,184		333,641			631,650	3.2
				1,005,947		1,005,947	5.1
	52,269					86,871	0.4
85,000						105,000	0.5
						1,788,463	9.1
					50,000	50,000	0.3
283,238	2,356,483	735,805	2,773,323	1,005,947	50,000	19,720,000	100.0
	378,373		84,902			3,157,720	16.0
	40,190	2,355	144,913			1,629,835	8.3
	41,592		1,595			73,241	0.4
	1,423					82,765	0.4
	3,299		1,846			338,683	1.7
2,000	145,541		158,021	74,134		490,702	2.5
85,000	38,083	2,723	105,463			958,180	4.9
	495,000	15,100	125,300			712,400	3.6
						43,000	0.2
87,000	1,143,501	20,178	622,040	74,134		7,486,526	38.0
196,238	1,212,982	715,627	2,151,283	931,813	50,000	12,233,474	62.0
283,238	2,356,483	735,805	2,773,323	1,005,947	50,000	19,720,000	100.0
30.7	48.5	2.7	22.4	7.4	0.0	38.0	
69.3	51.5	97.3	77.6	92.6	100.0	62.0	

(6) 職員給与費一覧表

科 目	節・細節・細々		人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特 殊 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 手 当
議 会 費			5	22,870	312	3,149	800	2,010			6,078
議 会 費 計			5	22,870	312	3,149	800	2,010			6,078
一般管理費	(町長・副町長)		2	18,024		2,253					8,720
	(一般職)		94	385,002	9,654	51,441	29,100	16,830		1,672	99,166
人 事 管 理 費							1,000				
地 域 活 動 推 進 費							1,000				
税 務 総 務 費			19	72,541	780	9,274	5,000	870			18,190
戸籍住民基本台帳費			10	36,221	234	4,666	2,500	870			8,591
選挙管理委員会費			2	8,696	156	1,216	224	870			2,272
県議会議員知事選挙費							1,373				
基 幹 統 計 費							430				
監 査 委 員 費			3	12,039		1,614	26	870			3,026
総 務 費 計			130	532,523	10,824	70,464	40,653	20,310		1,672	139,965
社会福祉総務費			19	73,792	1,896	9,822	8,000	2,880			18,943
国 民 年 金 費			3	13,156		1,754	500	870			3,405
児童福祉総務費			24	93,904	1,836	12,438	6,800	3,750			24,098
民 生 費 計			46	180,852	3,732	24,014	15,300	7,500			46,446
保健衛生総務費			22	81,211	996	10,385	6,500	870			19,925
清 掃 総 務 費			14	55,563	702	7,142	3,000	870	30		13,561
衛 生 費 計			36	136,774	1,698	17,527	9,500	1,740	30		33,486

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	職員 手当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,076	310	346	240		18,321	7,988	3,202		11,190
5,076	310	346	240		18,321	7,988	3,202		11,190
					10,973	2,499	5,047		7,546
81,948	6,664	9,932	6,545	870	313,822	149,314	60,667	559	210,540
					1,000				
					1,000				
15,235	1,544	2,410	840		54,143	24,141	10,156		34,297
6,459	450	776	120		24,666	10,769	4,389	630	15,788
1,886	144	430	120		7,318	3,121	1,218		4,339
				30	1,403				
					430				
2,555	189				8,280	4,005	1,686		5,691
108,083	8,991	13,548	7,625	900	423,035	193,849	83,163	1,189	278,201
15,642	1,739	2,830	1,360		63,112	25,878	10,333		36,211
2,875	155	346			9,905	4,552	1,842		6,394
20,011	1,502	2,223	1,660		74,318	32,143	12,670		44,813
38,528	3,396	5,399	3,020		147,335	62,573	24,845		87,418
16,850	2,383	3,017	420		61,346	27,142	11,370		38,512
11,310	952	1,018	480		39,065	17,797	6,513	338	24,648
28,160	3,335	4,035	900		100,411	44,939	17,883	338	63,160

科 目	節・細節・細々								
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	2	8,724	156	1,110	500				2,258
農 業 総 務 費	5	18,784	312	2,496	500	870			4,792
農 林 水 産 業 費 計	7	27,508	468	3,606	1,000	870			7,050
商 工 総 務 費	9	36,492	900	5,023	2,000	2,790			9,651
商 工 費 計	9	36,492	900	5,023	2,000	2,790			9,651
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	12	46,854	2,388	6,407	5,000	2,010			11,893
都 市 計 画 総 務 費	19	75,524	1,860	10,097	3,951	3,390			19,483
土 木 費 計	31	122,378	4,248	16,504	8,951	5,400			31,376
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416		927				3,588
	(一般職)	29	120,925	4,128	16,589	6,400	7,650		31,397
社 会 教 育 総 務 費	6	25,891	312	3,385	2,500	870			6,695
保 健 体 育 総 務 費	6	22,650	588	3,014	2,500	870			5,868
学 校 給 食 費	21	71,269		9,018	2,000	870			16,375
教 育 費 計	63	248,151	5,028	32,933	13,400	10,260			63,923
合 計	327	1,307,548	27,210	173,220	91,604	50,880	30	1,672	337,975

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当	職員 職務 手当	員 計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,880	225	168	120		6,417		2,919	1,222		4,141
3,987	474	776	300		14,507		6,405	2,630		9,035
5,867	699	944	420		20,924		9,324	3,852		13,176
7,976	408	766	600		30,114		12,892	5,109		18,001
7,976	408	766	600		30,114		12,892	5,109		18,001
9,959	913	1,887	1,355		41,812		16,730	6,560		23,290
16,274	1,945	2,139	1,120		60,259		25,489	9,884	338	35,711
26,233	2,858	4,026	2,475		102,071		42,219	16,444	338	59,001
	112				4,627		2,263	2,077		4,340
25,849	1,989	2,737	3,190		99,929		42,286	16,162	338	58,786
5,598	324	514	260		20,458		8,776	3,625		12,401
4,842	411	514	600		19,207		7,910	3,171		11,081
13,670	902	336			43,171		21,743	8,527	559	30,829
49,959	3,738	4,101	4,050		187,392		82,978	33,562	897	117,437
269,882	23,735	33,165	19,330	900	1,029,603		456,762	188,060	2,762	647,584

(7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
町債発行額	712,400	2,356,300	887,100	1,412,900
年度末現在高	8,439,500	8,643,649	7,187,909	7,262,706
町債依存度	3.6%	10.3%	4.0%	6.2%

※町債発行額

令和8年度：当初予算額

令和7年度：当初予算額（繰越明許費含む）と補正予算額の合算

令和6年度及び令和5年度：決算額

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和8年度末 175,823円 （人口48,000人と想定）

令和7年度末 180,076円 （人口48,000人と想定）

5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和8年度	令和7年度
一 般 会 計	8,439,500	8,643,649
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,959,110	5,894,163
合 計	14,398,610	14,537,812

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和8年度末 299,971円 (人口48,000人と想定)

令和7年度末 302,871円 (人口48,000人と想定)

6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	令和8年度末 基金残高	令和8年度中増減額		令和7年度末 基金残高	増減
	(A)	積立額	取崩額	(B)	(A) - (B)
財政調整基金	1,743,358	1,608	630,000	2,371,750	△ 628,392
都市計画事業基金	4,499	14		4,485	14
東海道新幹線新駅 整備基金	924,920	52,255		872,665	52,255
まちづくり基金	632,807	24,064	126,487	735,230	△ 102,423
公共施設再編 整備基金	1,133,903	3,364	363,763	1,494,302	△ 360,399
森林環境整備基金	24,916	5,566		19,350	5,566
合計	4,464,403	86,871	1,120,250	5,497,782	△ 1,033,379

※令和8年度末基金残高は、見込み額である。

7. 令和8年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第2次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	3,460,297	
	1		子育て・子育て・教育の推進	2,202,964	
		1	子育て支援の充実	1,813,472	
			01 子育て支援事業	44,925	21
			02 保育環境充実事業	1,673,887	22
			03 児童クラブ運営事業	94,660	23
		2	子どもの育ち・発達の支援	69,953	
			01 母子保健事業	24,779	24
			02 妊産婦支援事業	45,174	25
		3	学校教育の推進	319,539	
			01 グローバル教育推進事業	312,214	43,45
			02 教職員の働き方改革推進事業	7,325	44
	2		生涯を通じた学びと自己実現の促進	1,257,333	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	968,211	
			01 スポーツ活動応援事業	21,384	50
			02 スポーツ施設活性化事業	946,827	40,51
		2	生涯学習の推進	289,122	
			01 生涯学習振興事業	124	46
			02 青少年健全育成事業	1,709	47
			03 公民館運営事業	142,870	48
			04 総合図書館運営事業	144,419	49
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	378,981	
	1		健康寿命の延伸	194,187	
		1	生涯を通じた健康づくりの充実	171,974	
			01 健康づくり事業	78,926	26
			02 特定健康診査事業(国保特会)	45,301	410
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	47,747	20
		2	高齢者の健康づくりの充実	22,213	
			01 介護予防事業(介護特会)	16,599	610
			02 高齢者生きがいづくり等支援事業	5,614	19
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	—
	2		福祉の充実	184,794	
		1	地域福祉の充実	49,856	
			01 地域福祉推進事業	49,856	16

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		2	障がい福祉の充実	69,664	
			01 就業・就労支援事業	4,175	18
			02 相談支援事業	65,489	17
		3	高齢福祉の充実	65,274	
			01 認知症サポーター養成事業（介護特会）（※1）	7,666	612,615
			02 在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	1,669	613
			03 地域包括支援センター事業（介護特会）	55,939	611
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	73,169	
		1	自然環境の保全	6,097	
			1 公園・緑地等の充実	465	
			01 公園等協働事業	465	39
			2 自然環境保全の推進	329	
			01 自然共生推進事業	329	13
			3 脱炭素・気候変動適応の推進	5,303	
			01 地球温暖化防止対策推進事業	5,303	14
		2	住環境の整備	67,072	
			1 住環境の向上	11,242	
			01 耐震改修促進事業	5,206	35
			02 空き家対策事業	6,036	36
			2 地域美化の推進	3,365	
			01 地域美化活動推進事業	3,365	15
			3 資源循環の推進	52,465	
			01 ごみ減量化・資源化推進事業	52,465	27
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	121,511	
		1	安全・安心の充実	121,511	
			1 防災対策の充実	19,377	
			01 自主防災活動事業	1,000	10
			02 防災対策事業	18,377	9
			2 消防体制の充実	43,146	
			01 消防団充実強化事業	43,146	42
			3 交通安全・防犯対策の充実	58,988	
			01 交通安全活動事業	5,842	11
			02 防犯対策推進事業	53,146	12
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	825,250	
		1	都市インフラの最適化	563,965	
			1 道路の整備	284,000	
			01 道路橋りょう整備事業	45,000	34
			02 道路橋りょう維持補修事業	239,000	33
			2 公共交通網の整備	72,905	
			01 公共交通充実促進事業	72,905	37

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		3	下水道の整備	207,060	
			01 下水道整備事業(下水特会) (※1)	207,060	703
	2		市街地の整備	53,113	
		1	市街地整備の推進	53,113	
			01 寒川駅南口整備事業	48,078	41
			02 田端西地区まちづくり事業	5,035	38
	3		産業基盤の整備	208,172	
		1	商業の振興	65,400	
			01 商業振興事業	65,400	29
		2	工業の振興	105,212	
			01 企業支援事業 (エコノミックガーデニング)	105,012	30
			02 企業等立地促進事業	200	31
		3	農業の振興	9,603	
			01 農業振興対策事業	9,603	28
		4	観光の振興	27,957	
			01 観光振興事業	27,957	32
	6		まちづくりのための基盤づくり	211,729	
		1	つながる力の促進	16,603	
			1 町民との協働によるまちづくりの推進	16,531	
			01 自治会活動支援事業	13,186	6
			02 協働推進事業	3,345	7
			2 多様な主体によるまちづくりの推進	72	
			01 男女共同参画推進事業	72	8
		2	持続的かつ健全な行財政運営	195,126	
			1 自律的な行財政運営	70,937	
			01 マーケティング推進事業	1,988	3
			02 広報プロモーション事業	48,002	4
			03 ふるさと納税推進事業	20,947	2
			2 まちづくりを支える組織と基盤づくり	124,189	
			01 職員力向上事業	12,236	1
			02 デジタル推進事業	111,953	5

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

8. 一般会計主要事業の概要

令和8年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	12,236	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	資産経営課	ふるさと納税推進事業費	002	20,947	0	0	0
2総務費 1総務管理費 7企画費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	1,988	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	004	48,002	0	1	0
2総務費 1総務管理費 9情報化推進費	デジタル推進課	デジタル推進事業費	005	111,953	0	0	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	006	13,186	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	007	3,345	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	008	72	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	009	18,377	0	7,218	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	010	1,000	0	333	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	011	5,842	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	012	53,146	0	0	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	013	329	0	0	0
	環境課	地球温暖化防止対策推進事業費	014	5,303	0	0	0
	環境課	地域美化活動推進事業費	015	3,365	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
134	12,102	職員が高い志を持って創造性と生産性の高い仕事を行うことを目的として、組織マネジメントを強化するとともに、採用や研修、人事評価等の諸制度の充実を図り、職員ひとりひとりの役割や資質に応じた人材育成を行う。
20,752	195	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	1,988	eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握等に基づき、住民ニーズを起点とした効果的なブランド施策を展開することで、ブランドが提供する価値の認知度と住民満足度の向上に取り組む。
940	47,061	町民の町に対する愛着心の醸成による定住を図るとともに、移住検討者に対して町での暮らしをイメージできるように、町からの情報発信だけではなく、町民等による情報発信を促進し、移住候補地から移住地への昇華に取り組む。
1,136	110,817	行政手続のオンライン化やAI等のデジタルツールの利用により、業務改善が進み、定例・定型業務時間が短縮され、町職員として魅力的なまちづくりのため企画等への業務に時間を充て、能力を発揮できるよう取り組む。
0	13,186	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援、自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託、自治会への加入促進の協力を行う。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行う。
500	2,845	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度の活用等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進める。
0	72	すべての町民がお互いの人権を尊重し、価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会の実現を目指すため、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて啓発や人材育成を行い、男女共同参画社会の意識づくりを推進する。
2,852	8,307	災害時に迅速に避難所を開設し、スムーズな避難者の受け入れをするための資機材、備蓄品を購入、配備する。訓練等の内容をより実践的かつ充実したものとするための防災講演会講師謝礼や起震車借用にかかる経費、また、防災対策に資する耐震性貯水槽維持管理や浸水防止施設の設置工事に要する経費の助成を行う。
0	667	町内22自治会に組織されている自主防災組織への知識・技術の習得から防災訓練指導を行うとともに、災害時効果的な活動ができるよう資機材等の購入費用に対する補助を行う。
897	4,945	交通安全意識を高めるため、定期的なキャンペーンや広報を継続実施し、年齢層別（小学生・高齢者）に合わせた交通安全教室を計画・開催する。
13,559	39,587	防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯や防犯カメラの新設及び維持管理を行う。
0	329	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。
0	5,303	地球温暖化とその影響による被害を防止するため、太陽光発電システムや電気自動車などのゼロカーボン推進対策設備導入に対する助成、児童に向けた環境エネルギー教育に関する出前授業のほか、2市1町の広域連携によるスケールメリットを活かした地球温暖化や気候変動に関する周知啓発を実施し、町域の脱炭素化を図る。
0	3,365	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取り組みを進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。

款 項 目	所属名	令 和 8 年 度 業 名	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費	福祉課	地域福祉推進事業	016	49,856	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	017	65,489	11,176	5,585	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	018	4,175	0	517	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者生きがいつくり等支援事業費	019	5,614	0	499	0
	高齢介護課 健康づくり課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	020	47,747	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援課	子育て支援事業費	021	44,925	9,914	6,485	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	保育幼稚園課	保育環境充実事業費	022	1,673,887	761,921	359,912	0
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	保育幼稚園課	児童クラブ運営事業費	023	94,660	28,877	29,849	0
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援課	母子保健事業費	024	24,779	1,679	250	0
	子育て支援課	妊産婦支援事業費	025	45,174	7,749	2,816	0
	健康づくり課	健康づくり事業費	026	78,926	1,053	1,516	0
4衛生費 2清掃費 2じん芥処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	027	52,465	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	028	9,603	0	3,028	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	029	65,400	0	0	0
	産業振興課	企業支援事業費（エコノミックガーデニング）	030	105,012	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	49,856	誰にとってもわかりやすい総合相談窓口の設置や支援機関間の連携により、町民の複雑化・複合化した生活課題の整理・解決を図るといった事業を展開している社会福祉協議会に対する事業費等を補助することで、地域福祉の推進を図る。
0	48,728	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	3,658	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「市町村就労相談員配置事業」を2市1町で行う。
343	4,772	地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会の活動の活性化を支援する。また、運転免許証の自主返納等をした高齢者へタクシー利用時の費用の一部助成を行い、外出機会の拡大による社会参加を支援する。
41,555	6,192	後期高齢者医療保険加入者を対象に、身体的、精神・心理的、社会的なフレイル（虚弱）予防を図り、健康寿命の延伸を支援する。
3,033	25,493	子育てサポートセンターを拠点とし、利用者支援事業、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業を実施するなど安心して子育てができる環境を整備することにより、保護者の育児不安を解消し、児童の健全育成を図る。
76,229	475,825	保育施設及び無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また既存保育施設の老朽化した設備や備品等の修繕に対する補助を行うことで施設の安全面を強化する。保育士の負担軽減に繋がる補助などを行うことで保育士確保に努める。
0	35,934	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。サマースクール事業が待機児童を解消するための事業となるか分析するため、実証実験的に令和8年度から3年間実施する。
0	22,850	子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう、各種健（検）診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	34,609	母子健康手帳の交付、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぐなど、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を行う。
452	75,905	健康維持・増進を図るため、各種健（検）診、健康教育、健康相談、保健指導の各対象者へ事業の周知と勧奨を行い、実施する。また、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりの活動を支援する。
46,538	5,927	寒川町廃棄物減量化等推進協議会からの意見等や寒川町一般廃棄物処理基本計画に基づき、資源物の分別への理解や協力を求めるとともに、ごみ質分析の結果を周知啓発することや分別収集した剪定枝を新たに資源化することにより更なるごみの減量化・資源化を推進する。
3	6,572	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。さらに、農業者の高齢化と担い手不足などの課題に対応するために策定する（仮称）寒川町農業ビジョンを公表する。
2,000	63,400	商工会と連携し、商工業の発展と活性化に向けて、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行うために、商工会に対して補助を行う。商工会と連携し、デジタル地域通貨事業を通じて、地域の活性化に資する事業を実施する。また、町産業の発展等推進のため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
85,000	20,012	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、中小企業の稼ぐ力の強化を図る。

款 項 目	所属名	令 和 8 年 度 業 名	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	産業振興課	企業等立地促進事業費	031	200	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	032	27,957	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	033	239,000	12,950	0	207,900
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	034	45,000	1,900	0	0
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	035	5,206	2,525	922	0
	都市計画課	空き家対策事業費	036	6,036	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	037	72,905	0	0	0
	都市整備課	田端西地区まちづくり事業費	038	5,035	0	0	0
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市整備課	公園等協働事業費	039	465	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	040	860,805	339,378	28,713	239,600
8土木費 2都市計画費 5駅周辺整備費	都市整備課	寒川駅南口整備事業費	041	48,078	0	0	47,500
9消防費 1消防費 2非常備消防費	町民安全課	消防団充実強化事業費	042	43,146	0	2,355	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	043	223,536	63,286	0	0
	学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	044	7,325	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	045	88,678	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	200	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や企業立地促進融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	27,957	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。
1	18,149	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕工事、橋りょう長寿命化詳細設計委託を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	43,100	宮山倉見13号線道路改良事業に伴う道路詳細設計委託の実施、狭あい道路解消及びグリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	1,759	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、住宅の耐震化や危険なブロック塀等の撤去を推進し、木造住宅の耐震診断、改修工事（耐震シェルター設置等を含む）又は除却工事に係る費用及び危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	6,036	空家の発生状況や空家所有者の意向などの実態調査を行い、寒川町空家等対策計画の見直しの検討を行うとともに、同計画に基づき、空き家の発生を抑制する予防対策や、適切な管理、除却又は利活用を促進するために有効な取り組みを進める。
0	72,905	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行うとともに、引き続きコミュニティバスの利便性向上を図る。
0	5,035	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、事業に関する助成を行う。
465	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
108,162	144,952	総合体育館等の利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用し施設の質的向上など環境整備を図る。また、（仮称）寒川町ストリートスポーツパーク及び（仮称）相模川一之宮公園を整備することにより寒川町独自の魅力を創出し関係人口の獲得に繋げる。
0	578	寒川駅南口東側の歩道の一部を活用して、タクシー及び一般車の乗降場を整備する。
2,723	38,068	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団の活動を強化するため、各種災害対応に必要な資機材を更新する。また、消防出初式や火災予防運動、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	160,250	外国人指導者の全校常駐配置による外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会等を通じ、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、ICT機器の効果的な利活用に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	7,325	教職員の本来業務である子どもに向き合う時間の確保に向けた後追い補充教員を配置し、学校運営の根幹である教育課程や児童指導を担当する教員の負担軽減を促進し、業務に円滑に従事できるようにすることによって組織的（チーム）学校運営を行う。
0	88,678	外国人指導者の全校常駐配置による外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会等を通じ、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、ICT機器の効果的な利活用に向けて、ICT支援員の充実を図る。

款 項 目	所属名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
10教育費 4社会教育費 1社会教育総務費	生涯学習課	生涯学習振興事業費	046	124	0	0	0
	生涯学習課	青少年健全育成事業費	047	1,709	0	375	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	生涯学習課	公民館運営事業費	048	142,870	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	生涯学習課	総合図書館運営事業費	049	144,419	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	050	21,384	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	051	86,022	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	124	町民の生涯学習活動推進のため、幼少期からの学びの動機付けとして各種講座・イベント等の情報提供媒体「すきっぷ」の発行や講座等参加の奨励、町職員出前講座や生涯学習人材登録制度など生涯学習体制の充実を図る。
0	1,334	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
0	142,870	地域の学習・文化の拠点として、多様化する町民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	144,419	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。
0	21,384	町民のスポーツ活動を支えているスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめるきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
819	85,203	町営プール、町営さむかわテニスコート及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園、川とのふれあい公園野球場及びサッカー場において、スポーツを快適に楽しめる環境を整える。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同第2期計画、令和7年3月に同第3期計画を策定し、令和8年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和8年度 千円	令和7年度 千円	増減 千円	伸率 %
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な地域経済の実現に向けた中小企業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興事業 ・企業支援事業 (エコノミックガーデニング) など 	164,594	253,137	△ 88,543	△ 35.0
基本目標Ⅱ 多様なつながりにより、新しい人の流れをつくります	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町民による発信力の強化 ■ 関係人口の獲得 ■ 結婚を希望する方への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報プロモーション活動事業 ・マーケティング推進事業 ・ふるさと納税推進事業 ・スポーツ活動応援事業 ・スポーツ施設活性化事業 ・少子化対策推進事業 	959,359	246,436	712,923	289.3
基本目標Ⅲ 心にゆとりのある子育てができる環境をつくります	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世帯のゆとりの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業 ・保育環境充実事業 ・児童クラブ運営事業 など 	2,013,480	1,801,358	212,122	11.8
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります	<ul style="list-style-type: none"> ■ 魅力的な教育環境の充実 ■ つながる場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル教育推進事業 ・協働推進事業 など 	89,418	89,528	△ 110	△ 0.1
合 計			3,226,851	2,390,459	836,392	35.0

9. 特別会計の概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	961,193	19.8	888,500	18.9	72,693	8.2
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	4,334	0.1	0	0.0	4,334	皆増
4. 県支出金	3,387,573	69.8	3,334,310	70.9	53,263	1.6
5. 財産収入	476	0.0	152	0.0	324	213.2
6. 繰入金	497,883	10.3	476,081	10.1	21,802	4.6
7. 繰越金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
8. 諸収入	3,011	0.1	3,011	0.1	0	0.0
歳入合計	4,854,973	100.0	4,702,557	100.0	152,416	3.2

(歳出)

年度別等 款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総 務 費	113,293	2.3	89,338	1.9	23,955	26.8
2. 保 険 給 付 費	3,349,342	69.0	3,294,272	70.1	55,070	1.7
3. 国民健康保険事業費納付金	1,326,056	27.3	1,254,834	26.7	71,222	5.7
4. 保 健 事 業 費	51,485	1.1	49,140	1.0	2,345	4.8
5. 基 金 積 立 金	476	0.0	152	0.0	324	213.2
6. 公 債 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	4,021	0.1	4,521	0.1	△ 500	0.0
8. 予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,854,973	100.0	4,702,557	100.0	152,416	3.2

令和8年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1療養給付費	保険年金課	療養給付費	401	2,853,601	0	2,853,601	0
2保険給付費 1療養諸費 2療養費	保険年金課	療養費	402	33,383	0	33,383	0
2保険給付費 1療養諸費 3審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	403	12,425	0	7,732	0
2保険給付費 2高額療養費 1高額療養費	保険年金課	高額療養費	404	430,614	0	430,614	0
2保険給付費 2高額療養費 2高額介護合算療養費	保険年金課	高額介護合算療養費	405	560	0	560	0
2保険給付費 3移送費 1移送費	保険年金課	移送費	406	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	407	15,007	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	408	3,750	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	409	1	0	1	0
4保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	410	45,301	0	24,943	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	411	5,130	0	4,396	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格確認書(特別療養費)交付者等(10割受診者)への保険者費用負担を行う。
3,655	1,038	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
0	15,007	被保険者が出産した場合、出産児1人につき500,000円を支給する。
0	3,750	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
1,794	18,564	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
714	20	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	853,403	54.0	724,564	51.3	128,839	17.8
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,584	0.1	0	0.0	1,584	皆増
4. 繰入金	721,805	45.7	685,690	48.5	36,115	5.3
5. 諸収入	1,810	0.1	1,610	0.1	200	12.4
6. 繰越金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳入合計	1,579,103	100.0	1,412,365	100.0	166,738	11.8

(歳出)

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	34,526	2.2	25,878	1.8	8,648	33.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,542,366	97.7	1,384,476	98.0	157,890	11.4
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,710	0.1	1,510	0.1	200	13.2
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,579,103	100.0	1,412,365	100.0	166,738	11.8

令和8年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	診療報酬点検事業費	501	3,003	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	502	3,669	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	503	1,542,366	0	0	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
3,003	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検を行う。
3,669	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収を行う。
1,541,866	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納付金を支払う。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保 険 料	862,701	21.8	813,114	21.6	49,587	6.1
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	716,087	18.1	679,349	18.0	36,738	5.4
4. 支 払 基 金 交 付 金	992,528	25.1	945,203	25.1	47,325	5.0
5. 県 支 出 金	534,991	13.5	510,084	13.5	24,907	4.9
6. 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰 入 金	843,495	21.4	822,563	21.8	20,932	2.5
8. 繰 越 金	2,001	0.1	2,001	0.1	0	0.0
9. 諸 収 入	111	0.0	139	0.0	△ 28	△ 20.1
歳 入 合 計	3,951,916	100.0	3,772,455	100.0	179,461	4.8

(歳出)

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	165,239	4.2	169,303	4.5	△ 4,064	△ 2.4
2. 保険給付費	3,565,414	90.2	3,396,790	90.0	168,624	5.0
3. 地域支援事業費	217,252	5.5	202,351	5.4	14,901	7.4
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	2,009	0.1	2,009	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,000	0.0	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	3,951,916	100.0	3,772,455	100.0	179,461	4.8

令和8年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国 庫 支 出 金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,344,191	608,672	478,276	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	129,856	25,964	16,241	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	3,517	686	457	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	76,164	15,233	9,520	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	183	36	22	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	11,403	2,281	1,425	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	100	20	13	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	112,420	21,104	10,604	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	8,536	1,707	1,067	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	16,599	7,176	2,070	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	55,939	21,537	10,769	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	6,360	2,448	1,224	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 3在宅医療・介護連携推進事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進事業費	613	1,669	643	322	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 4生活支援体制整備事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,599	2,926	1,463	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	7,385	2,841	1,421	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,257,243	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
87,651	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
2,374	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
51,411	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
125	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
7,697	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
67	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
80,712	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。
5,762	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施する。
7,353	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
23,633	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,688	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。
704	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できる体制の充実を図る。
3,210	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
3,123	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの取り組みをとおり、本人や家族の支援を行う。

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国 庫 支 出 金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	64	26	12	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	381	76	47	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス費相当 事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	200	40	25	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	100	20	13	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
26	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
258	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
135	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
67	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

4. 下水道事業特別会計

(収入)

収益の収入

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,461,734	100.0	1,353,129	100.0	108,605	8.0
収入合計	1,461,734	100.0	1,353,129	100.0	108,605	8.0

資本的収入

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	544,072	100.0	485,600	100.0	58,472	12.0
収入合計	544,072	100.0	485,600	100.0	58,472	12.0

(支出)

収益の支出

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,455,278	100.0	1,346,340	100.0	108,938	8.1
支出合計	1,455,278	100.0	1,346,340	100.0	108,938	8.1

資本の支出

年度別等 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的支出	969,291	100.0	914,705	100.0	54,586	6.0
支出合計	969,291	100.0	914,705	100.0	54,586	6.0

令和8年度当初予算 主要事業の概要

収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名	事業番号	事 業 費
1下水道事業費用 1営業費用 1管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	701	97,767
1下水道事業費用 1営業費用 3普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	702	514

資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 8 年 度 名	事業番号	事 業 費
1資本的支出 1建設改良費 1管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	703	423,730
	下水道課	下水道調整区域整備事業費	704	38,993
1資本的支出 1建設改良費 3相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	705	75,793

(単位：千円)

事業の概要	
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。	
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあつては利子補給を行い、自己資金にあつては、助成金を交付する。	
水洗便所改造等資金貸付あっせん利子補給	見込件数 2件
水洗便所改造等助成金	見込件数 13件

事業の概要	
市街化区域の浸水被害や下水道施設の老朽化・未耐震に対処するため、公共下水道の整備及び長寿命化対策及び耐震化対策を実施する。	
市街化調整区域における公共下水道（汚水）未普及箇所の整備を実施する。	
相模川流域下水道の整備費として負担する。	